

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 ダブル・スコープ株式会社

【英訳名】 W-SCOPE Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 崔 元根

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎5丁目1番11号

【電話番号】 03-5436-7155(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼経営企画本部長 竹居 邦彦

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎5丁目1番11号

【電話番号】 03-5436-7155(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼経営企画本部長 竹居 邦彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	1,986,212	3,156,093	4,522,355
経常利益 (千円)	72,468	731,060	695,107
四半期(当期)純利益 (千円)	140,779	643,913	528,656
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	179,617	678,253	1,243,712
純資産額 (千円)	10,069,804	11,823,403	11,145,149
総資産額 (千円)	11,954,179	13,581,405	14,374,867
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.93	45.43	37.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.81	44.64	36.87
自己資本比率 (%)	84.0	86.7	77.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	351,764	871,089	1,055,979
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	573,583	1,848,975	1,565,654
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,500,124	1,199,903
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,934,649	1,539,331	3,998,403

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.28	35.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、日本および米国経済は順調に成長、欧州経済はギリシャ危機の影響から安定感のない状況でした。中国においては景気緩和策による底支えはあるものの、緩やかな成長に留まりました。以上により世界経済全体では、穏やかに回復が継続しました。

当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業におきましては、セパレータ市場全体では需要の拡大が続いております。

具体的には民生用機器用途においては、リチウムイオンバッテリーの容量拡大等により、リチウムイオン二次電池材料の使用数量の拡大が続いております。更にセパレータにおいては薄膜化により電池内での使用量が増加傾向にあることが寄与しております。

更に輸送用機器においてはEV（電気自動車）・PHEV（プラグイン・ハイブリッドカー）などの市場拡大が寄与しております。この市場拡大は、先行する日本に加え、欧米での燃費規制の強化、中国での電動バスを含むEV・PHEVへの助成金等による政策誘導の本格化によるものと分析しております。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの売上は積極的な販売活動と顧客基盤の拡充により、質的にも量的にも順調に拡大しました。

昨年4月より量産出荷を開始したLGグループの売上高は当第2四半期連結累計期間で18.7%を占めるに至りました。また、米国市場ではA123社に加え、2012年来中断していた取引先XALT Energy社向けの売上再開により、21.4%に拡大しました。米国市場は主に、欧米・中国向けの輸送用機器用途、エナジーストレージシステム（ESS）用途に関連したものと推計しております。当社の中国市場向けの販売構成比は2014年実績に比べて9.3%減少し、56.7%になりました。中国の輸送用機器用途の需要拡大によりリチウムイオン二次電池の市況は好調に推移、当社の中国地域での販売も好調を維持しました。しかしながら当社生産量の制約から、中国以外の地域への販売を優先した結果、構成比が低下したものであります。日本の顧客向けには2014年3月から民生用途に量産出荷を開始しておりますが、本格的な展開は第3四半期以降になるものと予想しております。

これらの要因により当第2四半期連結累計期間において、売上高は金額・数量において期初計画を超過し、営業利益においては、高操業度と顧客ミックスの改善等による平均販売単価の上昇が寄与しました。

平均為替レートにつきましては、当第2四半期連結累計期間の対米ドルが前年同期比で約17.76円円安の120.25円、対1,000韓国ウォンでは前年同期比で約11.8円円安の109.4円となりました。

このような環境のもと、売上高は3,156,093千円（前年同四半期比58.9%増）となりました。また、営業利益は603,652千円（前年同四半期比598.9%増）、税金等調整前四半期純利益は731,060千円（前年同四半期比908.8%増）、四半期純利益は643,913千円（前年同四半期比357.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては13,581,405千円となり、前連結会計年度末に比べ793,462千円減少しました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては4,404,502千円となり、前連結会計年度末に比べ2,189,198千円の減少となりました。これは主として、現金及び預金の減少2,459,072千円、受取手形及び売掛金の増加373,756千円、商品及び製品の減少148,367千円によるものであります。固定資産につきましては9,176,902千円となり、前連結会計年度末に比べ1,395,735千円の増加となりました。これは主として、建物及び構築物の増加900,064千円、建設仮勘定の増加804,689千円によるものであります。

(負債)

負債につきましては1,758,002千円となり、前連結会計年度末に比べ1,471,716千円の減少となりました。流動負債につきましては741,427千円となり、前連結会計年度末に比べ2,346,628千円の減少となりました。これは主として短期借入金の減少2,500,000千円によるものです。また、固定負債につきましては1,016,574千円となり、前連結会計年度末に比べ874,911千円の増加となりました。これは主として、長期借入金の増加800,000千円、退職給付に係る負債の増加34,619千円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては11,823,403千円となり、前連結会計年度末に比べ678,253千円の増加となりました。これは主として、四半期純利益の計上643,913千円、為替換算調整勘定の増加34,340千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,459,072千円減少し、1,539,331千円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、871,089千円の収入（前年同四半期は351,764千円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益731,060千円、減価償却費400,038千円、たな卸資産の減少額133,089千円があった一方で、売上債権の増加額347,525千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,848,975千円の支出（前年同四半期は573,583千円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,862,366千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,500,124千円の支出（前年同四半期は該当なし）となりました。これは主として、短期借入金の純減少額2,500,000千円があった一方で、長期借入れによる収入1,000,000千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は98,476千円であります。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、55名人員が増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,171,600	14,173,600	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準の株式でありま す。 1単元の株式数は100株と なっております。
計	14,171,600	14,173,600		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		14,171,600		4,119,445		4,065,445

(注) 平成27年7月1日から7月31日までの間に、新株予約権(ストック・オプション)の行使により、発行済株式総数が2,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ650千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
崔 元根 (Choi Wonkun) (常任代理人 みずほ証券株式会社)	CHUNGBUK, KOREA (東京都千代田区大手町一丁目5番1号大手町ファーストスクエア)	2,133,500	15.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,422,400	10.03
CBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	34-6, YEOUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	718,500	5.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	653,000	4.60
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	600,000	4.23
金 延龍 (Kim Jungyong) (常任代理人 リーディング証券株式会社)	SEOUL, KOREA (東京都中央区新川一丁目8番8号アクロス新川ビル5階)	472,900	3.33
合同会社TCTSO5	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号 東京共同会計事務所内	321,936	2.27
CBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY SHINHAN INVESTMENT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	34-6, YEOUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	319,400	2.25
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	293,500	2.07
北田 マキ子	大阪府大阪市城東区	279,945	1.97
株式会社ケイアイ	港区新橋2丁目5番1号 EXCEL新橋	279,945	1.97
計	-	7,495,026	52.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,170,000	141,700	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であります。 1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	14,171,600		
総株主の議決権		141,700	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,498,403	2,039,331
受取手形及び売掛金	1,077,272	1,451,029
商品及び製品	724,651	576,283
原材料及び貯蔵品	153,952	172,142
その他	139,420	165,716
流動資産合計	6,593,701	4,404,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,348,230	2,285,586
減価償却累計額	309,593	346,884
建物及び構築物（純額）	1,038,637	1,938,702
機械装置及び運搬具	7,498,186	7,541,778
減価償却累計額	3,041,921	3,405,081
機械装置及び運搬具（純額）	4,456,264	4,136,697
建設仮勘定	2,062,847	2,867,537
その他	155,395	174,149
減価償却累計額	109,238	120,232
その他（純額）	46,156	53,917
有形固定資産合計	7,603,906	8,996,853
無形固定資産		
その他	16,311	16,795
無形固定資産合計	16,311	16,795
投資その他の資産		
繰延税金資産	142,608	144,547
その他	18,339	18,705
投資その他の資産合計	160,948	163,253
固定資産合計	7,781,166	9,176,902
資産合計	14,374,867	13,581,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,625	54,631
短期借入金	2,600,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	-	200,000
未払法人税等	34,081	71,982
繰延税金負債	15,669	24,090
その他	408,678	290,721
流動負債合計	3,088,055	741,427
固定負債		
長期借入金	-	800,000
退職給付に係る負債	60,563	95,183
繰延税金負債	182	131
その他	80,916	121,260
固定負債合計	141,663	1,016,574
負債合計	3,229,718	1,758,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,119,445	4,119,445
資本剰余金	4,065,445	4,065,445
利益剰余金	499,160	1,143,074
株主資本合計	8,684,050	9,327,964
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,416,098	2,450,439
その他の包括利益累計額合計	2,416,098	2,450,439
新株予約権	45,000	45,000
純資産合計	11,145,149	11,823,403
負債純資産合計	14,374,867	13,581,405

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,986,212	3,156,093
売上原価	1,527,879	2,098,998
売上総利益	458,332	1,057,094
販売費及び一般管理費	1 371,962	1 453,442
営業利益	86,369	603,652
営業外収益		
受取利息	210	1,329
為替差益	-	37,035
作業くず売却益	26,413	34,765
助成金収入	-	50,237
その他	2,779	12,398
営業外収益合計	29,402	135,765
営業外費用		
支払利息	4,664	7,791
為替差損	38,480	-
その他	159	565
営業外費用合計	43,304	8,357
経常利益	72,468	731,060
税金等調整前四半期純利益	72,468	731,060
法人税等	68,311	87,147
少数株主損益調整前四半期純利益	140,779	643,913
四半期純利益	140,779	643,913

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	140,779	643,913
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	38,838	34,340
その他の包括利益合計	38,838	34,340
四半期包括利益	179,617	678,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,617	678,253
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	72,468	731,060
減価償却費	346,867	400,038
受取利息及び受取配当金	210	1,329
支払利息	4,664	7,791
為替差損益(は益)	26,323	30,414
売上債権の増減額(は増加)	254,536	347,525
たな卸資産の増減額(は増加)	113,697	133,089
仕入債務の増減額(は減少)	17,214	25,015
株式報酬費用	11,250	-
未払金の増減額(は減少)	14,467	26,123
その他	36,128	22,119
小計	359,400	913,722
利息及び配当金の受取額	210	1,329
利息の支払額	4,292	4,568
法人税等の支払額	3,554	39,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,764	871,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	572,766	1,862,366
その他	816	13,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	573,583	1,848,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	2,500,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
その他	-	124
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	1,500,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,536	18,937
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	251,355	2,459,072
現金及び現金同等物の期首残高	3,186,005	3,998,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,934,649	1 1,539,331

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、見積実効税率を合理的に見積もれない場合、税金計算については年度決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については回収可能性等を検討した上で四半期連結貸借対照表に計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
役員報酬	55,867 千円	69,161 千円
給与手当	60,093 "	73,945 "
退職給付費用	2,066 "	4,947 "
支払手数料	51,243 "	91,778 "
支払報酬	36,680 "	39,137 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	3,434,649千円	2,039,331千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	500,000千円	500,000千円
現金及び現金同等物	2,934,649千円	1,539,331千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円93銭	45円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	140,779	643,913
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	140,779	643,913
普通株式の期中平均株式数(株)	14,171,600	14,171,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円81銭	44円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	165,254	252,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

ダブル・スコープ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 透

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダブル・スコープ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダブル・スコープ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。